

事務所便り 第128号

～労働生産性を上げよう～

労働生産性とは、企業における従業員一人当たりの粗利益である。今、中小企業では、概して800万円程度といわれている。つまり10人の会社なら、売上から原価を引いた粗利益が年あたり8,000万円(=800万円×10人)という訳だ。この平均的な中小企業の従業員、経済的に豊かであるといえるだろうか。

経営者の立場として「労働分配率は50%だ」といいたいところではあるが、この程度の粗利益ではそもいってられない。そこで、これを仮に60%とすれば、社長を含め、全従業員の人件費の総額(社会保険料等の会社負担を含む)は4,800万円(=8,000万円×0.6)、一人当たり480万円である。更に、社会保険料の会社負担や退職金積立等を考慮すれば、一人当たり支給される給料は、平均400万円(=480万円÷1.2)といえるだろう。平均年収400万円の組織の中では、最も給料の高い従業員でも年収600万円には届かないかもしれない。従業員の皆さんは、そこから社会保険料(個人負担分)や所得税等を納め、手取り金額は350万円程度であろうか。

豊かだなんて到底いえず、何だか悲しくなってしまうのは、恐らく私だけではないだろう。夫婦共稼ぎなら、何とか住宅ローンを組んで家を買えるかもしれない。しかし、子供が私立大学に進学したり、何か高額な出費が生じれば、借金しなければやっていけない、脆弱な経済状況に置かれているといえるだろう。

中小企業の一員である弊社の懐事情としても、前述の概算値に少々おまけがついた程度の極めて寂しいものである。

一方、大手企業はどうかといえば、一般に、労働生産性は2,000万円超、実に中小企業の2.5倍である。AIをはじめハイテク産業のエクセレントカンパニーでは、労働生産性が1億円を超える会社も少なくない。大手企業の従業員の平均年収は、少なくとも約830万円(≒2,000万円×0.5÷1.2)と予想することができる。中小企業と大手企業の間には、歴然とした経済格差が存在する訳だ。

さて、私は、一人の経営者としてこの事実を目の当たりにし、従業員の皆さんに「ありがとう」と大声でいいたい。「よくぞ、こんなしょぼい会社に入社してくれた」と。

労働生産性が低い原因は、殆ど専ら経営者にあるといえる。なぜなら、それは、社会にどのような価値を提供しているかという企業の根幹にかかわる問題だからである。

今、弊社では、この状況から離脱するため、令和11年までに労働生産性を1,500万円に上げることを目指している。具体的な取り組みについては、ちょっと恥ずかしくて明言できないのであるが----。いま、弊社の事業の中で、不動産事業と土地家屋調査士事業の相乗効果は全くない。これをどうにか有機的に結合させることで、もっと役に立つ新しい事業ができないだろうか。最終的には、どうにかして中小企業を脱したい。その必要条件は、詰まるところ、愚直に新しい分野にチャレンジし続けるしかないのであるが、果たして上手くいきますかどうか----。



BE ENTERPRISING

株式会社 エンタープライズ・イング
土地家屋調査士法人 エンタープライズ・イング
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-33 ニシダ第一ビル3階
TEL.03(3357)6572 FAX.03(3357)6573
<http://www.t-enterprise.co.jp>